

機関番号：11401
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2010年～2012年
 課題番号：22730602
 研究課題名（和文） 自律的な校内授業研究を支援するための事後検討会の分析方法の開発とその効果
 研究課題名（英文） Development and the effect of the method of analysis for supporting that teachers promote lesson study autonomously
 研究代表者
 姫野 完治（HIMENO KANJI）
 秋田大学・教育文化学部・准教授
 研究者番号：30359559

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、校内授業研究における事後検討会を分析する枠組みを開発すること、その枠組みをもとに学校・教師自身が、自校の校内授業研究会を分析し、その結果をふまえて継続的に校内授業研究を推進することによる効果を解明することである。このような目的のもと、校内授業研究及び事後検討会に対する管理職と現職教師の意識調査の分析、校内授業研究の分析方法の開発とフィードバックを行い、自律的な校内授業研究を支援するための仕組みを検討した。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is to develop the framework which analyzes the post consultation in lesson study, and to solves the effect by teachers analyzing lesson study based on the framework. Concretely, the following researches were done. 1) I performed the questionnaire to lesson study for the school manager and teachers. 2) Development of the method of analysis of lesson study and feedback, 3) the structure for supporting autonomous lesson study was examined.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：授業研究

1. 研究開始当初の背景

(1) 校内授業研究の世界的動向

激動する社会状況の中で、今後もさらに進むであろう教育改革の動きに学校が対応するためには、「組織としての学校」が重要である。とりわけ教師の本務である授業の質的

向上を目指した校内授業研究の活性化が急務である。授業の設計－実施－評価にわたって教師集団の協働で組織的に行なう校内授業研究は、教師の授業実践力の向上をはじめ、学校全体の教育力の向上に重要な役割を果たす。

この校内授業研究は、日本では明治期から始まったといわれるが、教師役割の分業化が進んだ海外では、これまでは推進されてこなかった。ところが、Stigler, J. と Hiebert (1999) が著書「The Teaching Gap」の中で、日本の授業研究システムとして著述したのをきっかけに、新しい教師の力量向上策として校内授業研究が世界中から注目され始めている。現在では、「Lesson Study」、「Learning Study」と呼ばれ、海外の教育関係者が実践を試みている (Arani 2005、Lo 2006)。

しかし世界的に推進される一方で、わが国の校内授業研究は形骸化し、意義が希薄になっていると見る向きもある (千々布 2005)。ベテラン教師の大量退職・若手教師の大量採用による年齢構成のアンバランス化、教育観・授業観の多様化による実践知の伝承の難しさから、校内授業研究が形骸化し、一種の儀式になっている場合が少なくない。たしかに、さまざまな校内授業研究および事後検討会に参加すると、授業者が実施した感想や問題点を述べ、ある程度の質疑応答が終わったところで、指導主事や大学教員等の「指導者」がコメントをする形態が定式化し、それが一種の儀式となっている場合も少なからず存在している。

また、教育の地域間格差、学校間格差、教師間格差を無くそうと、昨今は行政研修が増える傾向にあるが、研修が整備されるほど校内授業研究が受動的になるという弊害もある。学校が主体的・自律的に取り組む校内授業研究をいかに構築するかが重要な課題となっている。校内授業研究をいかに効果的に推進するかが重要な課題となっている。

(2) 校内授業研究に関する研究の課題

校内授業研究に関する先行研究は、大きく四つある。一つは、研究会の進め方やあり方

の形式を作り出す研究 (西村 1984、奥田 1984、村川 2005 等)、二つは、管理職等のリーダーシップや同僚関係に関する研究 (杉山 1981、中留 1994、淵上 2005 等)、三つは、授業研究の方法論を開発する研究 (井上・藤岡 1993、澤本 1999、佐藤 2000 等)、四つは、校内授業研究への ICT 活用に関する研究 (鈴木真理子ら 2006、笠井ら 2007 等)、五つは事後検討会の分析により現象を明らかにする研究 (北田 2009、秋田・村瀬 2005、小谷・浅田 2000 等)、六つは、校内授業研究の現状や課題を明らかにする研究 (木原・千々布 2010 等) である。校内授業研究に関する研究は、ベテラン教師が若手教師を「研修」する方法論の開発から、最近ではリフレクションや談話分析のように、学びの共同体としての成長・発達を重視する方向へとシフトしてきている。

(3) 校内授業研究に関する研究の課題

これまでまとめてきたように、校内授業研究に関する最近の研究 (姫野完治、秋田喜代美、木原俊行、浅田匡など) によって、研究者等の第三者が介入して事後検討会の談話分析が進められ、問題現象の内実については、少しずつ明らかになりつつある。しかし、校内授業研究を進める方法論や授業研究の方法論は、教師の成長を促進するうえで重要であるが、研究者等の第三者が介入することを前提とすることは、かえって各学校における自律的な校内授業研究を阻むことも考えられる。場合によっては、研究者等が介入しなくなると、校内授業研究が衰退することも少なくない。このように考えると、現象の分析からさらに次の段階に進んで、各々の学校自身が自校の校内授業研究を客観的に捉えるための分析方法を開発し、その継続施行による効果を解明することが重要となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、(1) 校内授業研究における事後検討会を分析する枠組みを開発すること、(2) その枠組みをもとに学校・教師自身が、自校の校内授業研究会を分析し、その結果をふまえて継続的に校内授業研究を推進することによる効果を解明することにある。

3. 研究の方法

(1) 管理職と現職教師の意識調査

校内授業研究は全校種において推進され、教師の授業力向上にとって重要な役割を担っているにも関わらず、その実際や現職教師の意識は、これまであまり研究されてきていない。そこで、公立小中高等学校における校内授業研究の推進者（管理職・研究主任等）を対象とした【学校調査】と、教師（教諭・講師等）を対象とした【教師調査】を行った。

(2) 校内授業研究の分析とフィードバック

秋田市内の小学校および中学校で行われた校内授業研究および事後検討会を分析し、学校・教師へ分析結果をフィードバックした。

4. 研究成果

(1) 管理職と現職教師の意識調査の分析

公立小中高等学校における校内授業研究の推進者（管理職・研究主任等）を対象とした【学校調査】と、教師（教諭・講師等）を対象とした【教師調査】を、2010年度に行った。回答校数は354校（回収率81.0%）、有効回答者数は5178件であった（回答者数の内訳等を表1に示す）。

管理職や研究主任等を対象とした学校調査では、各校種における校内授業研究が行われている頻度、実施形態、外部指導者との連携、管理職から見た教職員の同僚性や力量向

表1 質問紙調査への回答校・回答教師数

	配布校	回答校	回収率	回答者数
小学校	252校	202校	80.1%	2,304人
中学校	130校	101校	77.7%	1,450人
高等学校	55校	51校	92.7%	1,424人
合計	437校	354校	81.0%	5,178人

上への意識、具体的な校内授業研究に取り入れている方法等を明らかにした。一方、現職教師を対象とした調査では、各教師が校内授業研究で授業者になる頻度をはじめ、教師自身が参加した校内授業研究の中で学びの多かった研究会の特徴を整理した。また、現職教師が今後の研究会に積極的に取り入れたいと考える方法等を明らかにした。

(2) 校内授業研究の分析とフィードバック

秋田市内の小学校および中学校で行われた校内授業研究および事後検討会を分析し、学校・教師へ分析結果をフィードバックした。校種によって、校内授業研究の実施体制や方法が異なる中、どのような形で分析結果をフィードバックすることが今後の推進に寄与するのかを検討した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計2件）

①姫野完治，校内授業研究を推進する学校組織と教師文化に関する研究（1），秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要，第34号，査読無，2012，pp.157-168.

②姫野完治，校内授業研究及び事後検討会に対する現職教師の意識，日本教育工学会論文誌，第35巻（Suppl），査読有，2011，pp.17-20.

〔学会発表〕（計3件）

①姫野完治，教師の学びを描く，日本教師学会第12回大会シンポジウム，2011，兵庫

県（甲南大学）

②姫野完治，校内授業研究及び事後検討会に対する現職教師の意識，日本教育工学会研究報告集，jset11-3，2011，pp. 47-50，岐阜県（岐阜大学）

③姫野完治，小学校における教育方法の改善・開発と教育工学，日本教育工学会第 28 回全国大会，シンポジウム I B，2012，長崎県（長崎大学）

〔図書〕（計 2 件）

①姫野完治，学び続ける教師の養成－成長観の変容とライフヒストリー，大阪大学出版会，338

②姫野完治，学力向上に関する課題と対応，山崎保寿編，教務主任の仕事術，教育開発研究所，pp. 144-146.

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

姫野 完治 (HIMENO KANJI)

秋田大学・教育文化学部・准教授

研究者番号：30359559